

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：04 衛生費 項：01 医務費 目：03 健康増進対策費

## 事業名 健康長寿社会づくり推進事業費補助金(人件費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111 (内 2539)

E-mail：[c11223@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11223@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 28,074 千円 (前年度予算額：27,217 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,217	0	0	0	0	0	0	0	27,217
要求額	28,074	0	0	0	0	0	0	0	28,074
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

県民のための健康づくり事業、生きがいづくり事業等を行うため、(財)岐阜県教育文化財団へ人件費の補助を行う。

なお、本補助金は、平成22年度までは、旧(財)岐阜県健康長寿財団に対して交付されていたが、「行財政改革アクションプラン」に基づき、平成23年度より(財)岐阜県教育文化財団に統合され、機能と職員を移管することとなったため、平成23年度以降、(財)岐阜県教育文化財団に対し当該補助金を交付している。

#### (2) 事業内容

- 第33回全国健康福祉祭(ねんりんピック)岐阜県大会への岐阜県選手団派遣
- 結核予防及びがん予防普及啓発事業
- 複十字シール募金事業
- 健康運動普及啓発事業

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	28,074	
給料	14,620	給料
手当	7,471	地域手当、住居手当、通勤手当、期末・勤勉手当等
共済費	3,665	健康保険、厚生年金、児童手当拠出金、労働保険料等
退職手当積立金	2,318	退職手当積立金

**決定額の考え方**

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	健康長寿社会づくり推進事業
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県教育文化財団 （理由）事業目標を達成すべく団体を支援するため
補助事業の概要	<p>（目的） 県民の健康づくりの推進を図ることにより、人間中心のうるおいと安らぎのある生活を提供することを通じて、心身の健康と豊かさを実感できる「誇りあるふるさと」岐阜づくりを目指す。</p> <p>（内容） 県民のための健康づくり事業、生きがいつくり事業等を行うため、人件費の補助を行う。</p>
補助率等	定額・定率・ <span style="border: 1px solid black;">その他（人件費相当額）</span>
補助効果	ねんりんピックへの選手派遣や疾病予防、健康づくりの普及啓発等、多方面から県民の健康・生きがいつくりを推進することができる。
終期の設定	終期令和3年度 （理由）終期末設定で、事業開始から3年以上経過

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県民の健康づくりの推進を図ることにより、人間中心のうるおいと安らぎのある生活を提供することを通じて、心身の健康と豊かさを実感できる「誇りあるふるさと」岐阜づくりを目指す。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H6年度末)	目標 (H30年度末)	目標 (終期)
①健康づくりの推進を担う団体存続	1	1	1

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	25,195千円	27,558千円	27,010千円	(予算額) 27,217千円	(要求額) 28,074千円
指標①目標	1	1	1	1	1
指標①実績	1	1	1	(推計値) 1	(推計値) 1
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

- ・第33回全国健康福祉祭（ねんりんぴっく）岐阜大会は新型コロナウイルスのため、来年度へ延期となった。
- ・結核予防及びがん予防普及啓発事業として、パネルの展示、新聞広告掲載、普及啓発ポスター等配布を行った。
- ・複十字シール募金事業として、1,077,958円の募金を集めた。
- ・健康運動普及啓発事業としての市町村及び学校・事業所等へ健康運動指導士の派遣は、新型コロナウイルスのため実施回数は0回となった。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項  
今後、人口の高齢化が進む中、健康づくり、生きがいづくりを推進することの重要性がますます高まるため、ニーズに即した事業の展開が必要となってくる。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	今後、ますます高齢化が進展する中、これまで以上に県民の健康づくり、生きがいづくりを推進する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	疾病予防、健康づくりの普及啓発等、多方面から県民の健康・生きがいづくりを推進できた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	これまで継続して、県民の健康づくり、生きがいづくりを推進してきたため、そのノウハウを生かした効率的な取り組みを行う。

(事業の見直し検討)

事業目標を達成すべく団体を存続させるため、人件費を補助する当該事業を継続する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止  
(理由) 事業目標を達成すべく団体を存続させるため、人件費を補助する当該事業を継続する。